



TITLE:

<地域経済の現場から> 福島県における食と農の地域内産業連関の再構築をめざして

AUTHOR(S):

則藤, 孝志

CITATION:

則藤, 孝志. <地域経済の現場から> 福島県における食と農の地域内産業連関の再構築をめざして. 資本と地域 2015, 9-10: 77-80

ISSUE DATE:

2015-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198540>

RIGHT:

<地域経済の現場からⅠ>

福島県における食と農の地域内産業連関の再構築をめざして

則藤 孝志

1. 着任までの期待と不安

2013年9月、福島大学経済経営学類（ふくしま未来食・農教育プログラム）にフードシステム論担当の教員として赴任しました。震災と原発事故で傷ついた福島県の食と農の地域経済の実態をフードシステム論の立場から把握、分析し、これからの方向性と戦略を打ち立てること、これが私にかせられた使命であると考えています。

ふくしま未来食・農教育プログラム（別名：地域産業復興プログラム）は、2013年度から大学院経済学研究科の中に新設されたコースです（注1）。震災と原発事故から3年目を迎え、それまでの放射能対策を中心とする緊急対応と外部支援のステージから、これからの福島を自分たちの手でつくっていくステージに入っていくなかで、それを担う人材・リーダーの育成が大きな課題となっています。本プログラムでは、社会人（自治体職員、農協職員、農業生産者等）の大学院生と市民を対象とした農学系の教育プログラムを実施して、将来の福島を担う人材・リーダーの育成に取り組んでいます。

このプログラムの専任教員として就職することが決まったとき、それはそれは大きな喜びと感動で胸がいっぱいになりました。復興を模索する地域経済の現場と深く関わりながら自身の志すフードシステムの研究と教育を深めることができる、本当にやりがいのあるところに職を得ることができたと胸が躍る思いでした。

しかしその一方で、震災と原発事故による福島県の損害状況とそのなかで自分の果たすべき責務を冷静に考えたとき、先の喜びや感動以上の大きな不安に悩まされました。「あの日あの時」そこにいなかった自分には、多くのものを失い傷ついた人々の気持ちを心から理解することができるのだろうか、その人々に寄り添いながら研究と教育を行う資格が自分にはあるのだろうか。少し考えすぎだと言われるかもしれませんが、着任までの数ヶ月の間、これらの問いが頭のなかでぐるぐると回っていました。しかしこの悩みと向き合ったことで、冒頭に記した使

命を明確に持つことができたと思いますし、いま福島の地で期待を胸に研究・教育に打ち込むことができているのだと信じています。

このような期待と不安を抱えながら、私は福島大学に着任しました。以下では、この1年間、福島県における食と農の地域経済の現場を歩いて回り、多くの人々に支えられ、教えていただくなかで見出すことができた自身の問題意識、研究の課題について記したいと思います。

2. 自分にこそできること、やるべきこと

福島とはほとんど縁のなかった私は、まずは地域のこと、すなわち地理を知るところから始めました。先輩先生方の背中にくっついて現場を回らせてもらい、自分の目で見て、話を聞いて、方言や食文化に親しみ、毎日が新しい発見の連続でした。またそこで県や市町村などの自治体関係者、農協や生協の関係者、農家、農業法人、生産者組織（ふくしま土壌クラブ等）、住民組織（放射能からきれいな小国を取り戻す会、ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会等）、研究組織（農業農協問題研究所福島支部等）など、多くの人や組織と出会うことができました。来たばかりの福島の地でネットワークが着実に広がっていくことが実感できて、本当に嬉しく、不安でいっぱいだった自分のなかに勇気と希望が湧いてきました。

このような学外に広がるネットワークに加えて、学内の先生方や同僚からもまた、実に多くのことを学んでいます。福島大学には災害復興の支援拠点として、うつくしまふくしま未来支援センターがあります（注2）。同センターには、経済学から社会学、地理学、歴史学、教育学、農学、放射能計測学まで多種多様な専門分野のスタッフ（教員・研究員）がおり、まさに学問の小宇宙をつくっています。それもそのはず、東日本大震災と原発事故からの復興とは、自然の復興であり、人々の暮らしの復興であり、経済の復興であり、地域の復興です。そこでは、文理融合、学問横断の総合的アプローチが不可欠なのです（注3）。それぞれが自らの専門分野を活かして現場の最前線で活動している姿から大きな刺激をもらいながら、自分にこそできること、やるべきことは何なのか、悩みながら考え続けていました。

私の中に明るい光が差したのは、着任して3ヶ月ほど経った頃です。福島県食品産業協議会という

県内食品メーカー団体の産官学交流会にて食農連携に関する講演の機会をいただき、それが縁で県内の主要な食品メーカーの経営者と広く知り合いになりました。さらに地元資本スーパーや生協、直売所、卸売業者、さらに6次化に取り組む農家や農業法人の方とも出会う機会に恵まれ、研究のネットワークは少しずつ県内の食品産業全体に広がっていきました。ここでアクセルを踏まねばどこで踏むか、私は食品産業関係の方に「お話を聞かせてください!」とお願いし、各主体から、震災と原発事故による損害と復旧状況、とくに原料調達と製品販売における県内のつながりや連携に与えた影響、そしてそれらを取り戻すためのチャレンジについて詳しく話を伺うことができました。

聞き取りを進めるなかで、自分にこそできること、やるべきことは、食と農の地域経済論、フードシステム論なのだと再確認することができました。この領域について学生とともに学び考え、研究を深め、成果を教育と社会に還元することで福島県の復興と発展に寄与できるのだという自信と確信が持てるようになりました。さらに、地域の農業と食品産業、消費者をつなぐフードシステムを取り戻す方向性と戦略を見出す研究を進めるうえでの問題意識と具体的課題が徐々に見えてきたのです。

3. 見えてきた問題意識と研究課題

農業と食品産業は、原子力災害からの復興をめざす「車の両輪」である。これは私が大切にしている研究上の理念です。食品産業(食品製造業、食品流通業、外食・中食産業[飲食業])は、国民に対し安定的に食料を供給するという社会的使命を担うとともに、地域の雇用を支える重要な産業です。さらに、農業と食品産業、関連部門(観光、教育、福祉、医療等)、消費者の連携を強化した地域経済循環の形成は内発的な地域政策の要であり、地域再生の切り札になると私は考えています(図1参照)。

しかし、震災と原発事故以降、農業経済学や関連分野では農業と農村の再生に向けた研究が精力的に進められてきた一方で、食品産業ならびに農業と食品産業、消費者とのつながりを捉えるフードシステムについては、調査やデータ収集が容易ではないこともあって、研究の蓄積に乏しいのが現状です。そのため、業界や学界では、放射能汚染と風評被害により福島県内の食品メーカーの経営は大きな打撃を

受け、未だ十分には回復していないこと、県内での原料調達や食農連携が壊滅的な状況に陥ったことなど、断片的な状況が共有されているに過ぎません。しかも、それらの状況把握は、あれから4年目を迎える福島県の現状を正しく捉えたものであるとは必ずしも言えないのです。

上記の問題意識を踏まえ、次の2つの課題を設定し、調査研究を始めました(注4)。第1の課題は、食品製造業の損害状況の把握です。食品製造業は原料調達を介して農業と結びつき、また製品販売を介して食品流通業や外食・中食産業と結びつく、フードシステムの要所です。その食品製造業の損害状況は、地域や品目によって異なり、これらを踏まえた体系的な損害の構造把握を改めて行う必要があると思います。

また損害をどう捉えるかということも重要な論点です。一般的に経済的損害は、食品製造業であれば加工場の建物や機械の損害といういわばストックの損害と、製造出荷額、すなわち売上上の損害といういわばフローの損害がいわれます。フローの損害については、福島県の食品製造業の出荷額は、震災と原発事故が起こった2011年に前年の3,200億円から2,300億円にまで減少しましたが、2012年には3,000億円まで回復しています(図2参照)。また農業の産出額も2011年に大きく減少しましたが、2012年から徐々に回復しています。これらのデータからは、農業や食品製造業の損害はおおかた復旧したかのようにも捉えられますが、このような損害把握の捉え方では見落としてしまうもう一つの損害を私は重視しています。それが地域内産業連関の損害、すなわち地域の農業と食品産業、消費者をつなぐフードシステムの損害なのです。

第2の課題では、この地域内産業連関に着目します。原発事故により県内の地産池消や食農連携は大きなダメージを被りました。しかし、それらは決して壊滅しておらず、放射能汚染を乗り越え継続している取り組みや新たに始まった取り組みも各地で見られます。これらの事例から地域内食料産業連関の再構築に向けた課題や条件を析出することを課題として調査を進めています。

現場の様子を少し見てみましょう。写真は、二本松市できな粉や豆菓子製造・販売を行う(有)井上商店です。原発事故以前、同社は地元周辺の農家300戸ほどから青肌大豆(青ばた大豆とも呼ばれる)

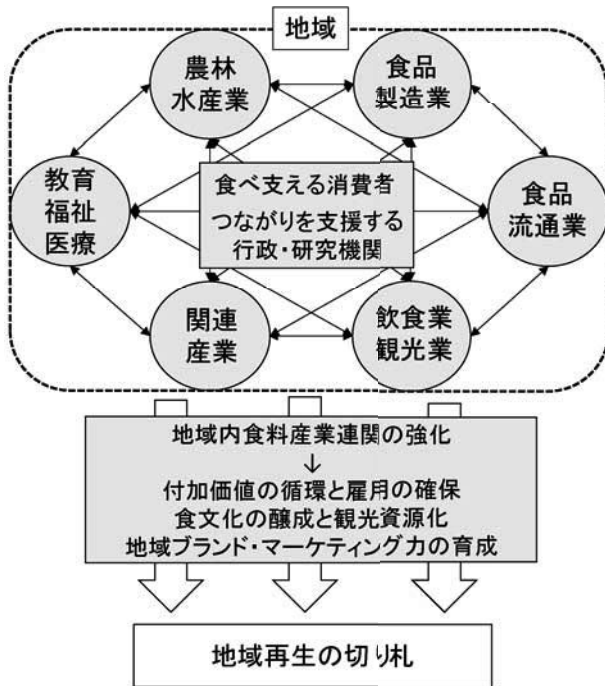


図1：食と農の地域内産業連関の考え方
資料：著者作成。

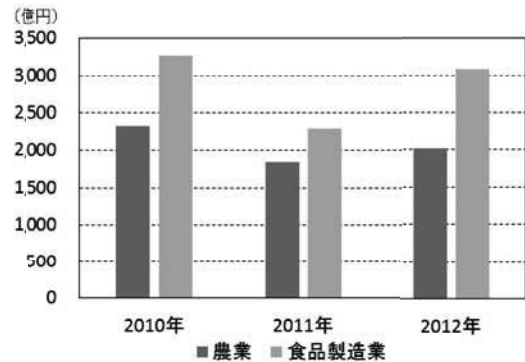


図2：福島県における農業産出額および食品製造出荷額の推移
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計」。



写真1：青肌大豆で復興をめざす井上商店
資料：2014年7月16日著者撮影。



や小豆を買い取り、地場原料100%の製品づくりを行ってきました。青肌大豆は福島県の食文化に根付いた大切な豆であり、それを使ったきな粉や豆菓子もまた県民に広く愛されてきました。これが原発事故による放射能汚染でほぼ全ての農家が大豆づくりをやめてしまったため、同社はやむなく県外からの原料に切り替えて対応しています。それで経営が続いているのなら、それでいいじゃないか、そういう見方もあるでしょう。しかし、地域におけるフードシステムのつながりは、図1で示した社会経済的な意義があるうえに、地域の中小メーカーやスーパーにとって、ナショナルメーカーや大規模スーパーに対抗するための重要な戦略なのです。地域産業衰退

の歯止めの決め手は地域内産業連関の強化にあると私は考えています。

4. これからの福島を見据えて

井上商店でも復興に向けたチャレンジが始まっています。まずはその担い手となる若い後継者（写真1参照）が震災後に東京から帰ってきたことが何より嬉しいニュースです。少しでも地元を盛り上げたいという彼は、青肌大豆の魅力を県内外に発信しながら販路の拡大を図っています。さらに、4年目にしていよいよ地元大豆生産者との契約栽培が再開しました。少しずつ、着実に、地域内食料産業連関の再構築が始まっているのです。

福島県はいま、復旧段階を経て、将来を見据えた地域づくり・産業づくりの段階に入ろうとしています。全国有数の農業県である福島県にとって、農業の再生と発展を基軸としながら、県内の食品産業や関連部門との結びつきをいかにして強めていけるか、これが問われています。その現実的かつ具体的な方向性と戦略を示すうえで、フードシステム研究は大きな役割を果たすと私は確信しています。

【注】

注1：ふくしま未来食・農教育プログラムのウェブサイト：<http://shokunou.net.fukushima-u.ac.jp/>。

注2：うつくしまふくしま未来支援センターのウェブサイト：<http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>。

注3：同センターの成果をまとめた『福島大学の支援知をもとにしたテキスト災害復興支援学』（八朔社、2014年）も参照してください。

注4：調査研究には次の2つの助成支援を受けて取り組んでいます。

①福島大学地域創造支援センター平成26年度福島県商工会館寄付金による地域活性化活動助成事業「福島県の地域産業復興を担う食農連携ビジネスの継続・発展モデルの探索」（研究代表、則藤孝志）

②科学研究費補助金研究活動スタート支援「地域内食料産業連関の再構築に向けたフードシステムの研究」（研究代表、則藤孝志）

（福島大学経済経営学類）